

2025 年は大阪・関西万博もあり訪日外国人が過去最高になる一方で、トランプ関税と円安が日本経済に影響した年といえる。株価は AI 関連でうなぎ上りに 5 万円を超えたが、物価も上がった。包装業界は主な市場が国内のため関税の影響を受けにくい、円安は包装材のコストを押し上げる要因になっている。包装の法規制も新技術も進化していることがニュースから読み取れる。

#### 1. 物価高が生活と包装業界を直撃した一年

2025 年は物価高が国民生活を直撃した。米国の関税強化による輸入品のコスト増に加え、国内ではコメ価格が大幅に上昇し、食品関連の支出が膨らんだ。こうした動きは包装業界にも波及し、素材費・物流費・人件費の高騰が例年にも増して重くのしかかり、段ボール原紙や包装資材の価格改定につながった。食品メーカーでも包材費増を背景に値上げが進み、生活必需品の物価上昇が一段と強まった。

#### 2. 大阪・関西万博が示す包装の未来像

大阪・関西万博では、包装と輸送の融合が新たな価値を生み出した。C 社や S 社は、会場内で使用済みボトルを再生する「ボトル to ボトル」実証を実施、日本パッケージデザイン協会は「EARTH MART」で環境と文化を結ぶ「日本の食の知恵のパッケージ」を展示した。自動搬送・再利用梱包技術も公開され、包装資材が輸送や展示の一部として機能。さらに、循環・デザイン・物流を一体化した“体験型パッケージ”が次世代の産業モデルを示した。

#### 3. 紙ストロー廃止の動きが見直されている

紙ストロー廃止の動きは当初の「脱プラ」代替品としての普及後、品質問題（ふやける、味が変わる）や、リサイクルが困難な点から見直されています。真の環境負荷低減を目指し、企業は紙から、より耐久性があり環境性能も高いバイオプラスチック製ストロー（例：S 社の一部店舗での見直し）や、ストローレスの蓋（例：M 社）への移行を進めている。

#### 4. マイクロプラスチック、深海 5,000 メートルまで拡散

各国の研究で、マイクロプラスチック（MP）が海面だけでなく深海でも検出される実態が明らかになった。海洋研究開発機構（JAMSTEC）の解析では、1~100  $\mu\text{m}$  の MP が海中で生物付着や有機物との凝集により重くなり沈降し、深海にまで達することが確認された。英 NOC は、海底を流れ下る海中雪崩（混濁流）が MP を大量に深層へ運ぶ要因と報告。海洋全層への拡散が現実味を帯びる中、包装業界には素材転換や海洋プラ漏出防止の取組みが求められている。

#### 5. 世界中で加速する包装規制

2025 年 2 月に EU の PPWR（包装・包装廃棄物規制）が発効し、2026 年 8 月から順次適用が開始される。これは再利用義務や再資源化率の数値目標を明確化し、国際的な包装基準を大きく転換させた。また、米国では複数の州で EPR（拡大生産者責任）法が進展し、一部の州では包装の最低再生材料含有規則が施行、罰則も適用される。また、複数の州でリサイクル禁止品（発泡 PS 製食品容器等）の流通も禁止されている。アジアでは国によりばらつき

はあるが、いくつかの ASEAN 諸国で EPR 制度を実施している。それぞれ、法的枠組みを順守する対応が必要となる。

#### 6. 非食品 PET を飲料ボトルへ 9 社連携の国内初ケミカル再生

飲料・日用品・化粧品・電子部品など複数の業界が連携し、非食品用途の PET 樹脂を原料にケミカルリサイクルで再生し、飲料ボトルだけでなく化粧品容器など多用途の容器に活用する取り組みが国内で初めて始まった。工業用フィルム端材や使用済み化粧品容器、自販機サンプルなどを回収し、専門企業が高純度の再生樹脂へ転換。業界横断の協業により、プラスチック資源循環の拡大が一段と進んでいる。

#### 7. 塩水で原料まで分解できる超分子プラスチックを開発

理化学研究所などの国際研究チームは、塩水（海水など）で分解する、超分子プラスチックを開発した。このプラスチックは一般のプラスチックと異なり、塩水（海水）に入れると分解してモノマーに戻る性質があり、モノマーはバクテリアなどにより分解する。よって、マイクロプラスチックを形成しない。更に、成型加工性や耐熱性がありガラス状の透明でリン原子を含むので難燃性である。今後、3D プリント等やいろいろな応用が考えられる。

#### 8. 食品接触包装材の「ポジティブリスト制度」を 2025 年 6 月 1 日から実施

日本では、改正食品衛生法により 2025 年 6 月 1 日からポリマー・添加物・モノマー等を対象とした食品用容器包装材の「ポジティブリスト（使用許可物質リスト）」制度の本格適用を開始。これにより再利用材料やリサイクル材の安全性証明が必須となる他、本制度に関連する資材メーカー・設計会社は、素材選定、添加物管理等が責務とされ、日本でも国際基準に沿った化学物質管理強化への対応が急がれる。

#### 9. 国内化学大手 3 社による国内ポリオレフィン事業の統合

ポリオレフィン (PO) は包装材をはじめとしてその用途は多岐にわたり、国内産業にとって欠かすことができない素材であるが、国内需要は減少する傾向である。中国の供給過剰もあり、PO 事業の競争激化はさらに進むことが見込まれる。1990 年代より統廃合は行われてきたが、今回の統合により、国内の PO 生産体制を最適化し、持続可能なグリーンケミカル事業の実現に向けた取り組みを加速するという。

#### 10. 「暮らしの包装商品展 2025」「JAPAN PACK 2025 日本包装産業展」が開催

日本包装技術協会は、10 月 3・4 日埼玉県越谷市の大型商業施設において、「暮らしの包装商品展 2025」を開催し、「2025 日本パッケージングコンテスト」受賞作品の展示や、出展社スタンプラリーなどを実施。2 日間で 9,504 名の来場が報告された。また、10 月 7 日～10 日、東京ビッグサイトにおいて、包装機械工業会「JAPAN PACK 2025」が開催された。様々な包装に関する展示がある中で、教育や機械設備、生産管理の DX 化、近年の猛暑に対する熱中症対策などの展示が特徴的であり、33,464 名の来場が報告された。